

国内経済ウォッチ (No.11-99)

2011年12月29日
 広告審査番号 MFB154-111229-01
 MSRC 審査番号 06-B-111229-02

雇用関連統計の概要と評価 (2011年11月)

投資調査部 長谷川 功祐

労働力調査

11月の労働力調査によると、完全失業率は4.5%と前月と変わらずであった。また、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国（以下、3県除く）でみると、完全失業率は4.5%（前月：4.4%）と前月に比べ0.1ポイント上昇し、2ヵ月連続で悪化している。

失業率の変動要因を確認すると、労働力人口が前月比+8万人、就業者数が同+3万人、完全失業者数は同+4万人、非労働力人口が同▲8万人となっている（3県除くベースでは、就業者数が前月比+2万人、完全失業者数は同+5万人、非労働力人口は同▲8万人）。

当月の結果は、前月に続き一旦職探しを断念した非労働力人口が再び労働市場に参入（労働力人口の増加）する動きを伴いながら、就業者数も増加しているため、失業率は前月と変わらなかったものの、就業環境は限界的には改善を示す内容といえる。ただし、就業者数の増加が微増に留まっており、厳しさは残っているといえよう。

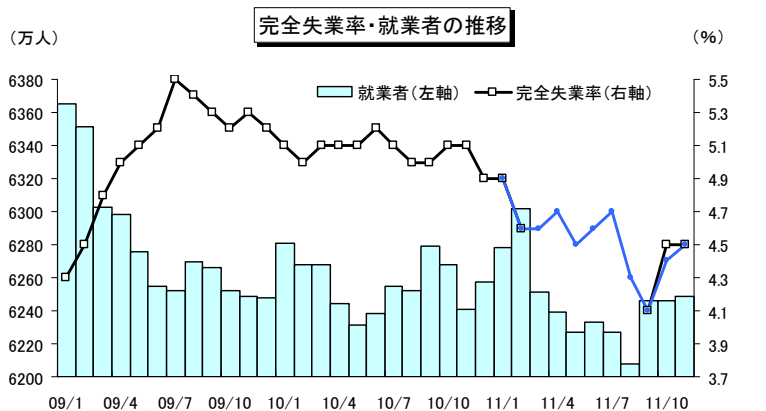
また、雇用者数は前月比+23万人、前年同月比では+24万人（前月：同▲24万人）となっている。（3県除くベースでも前月比+20万人、前年同月比+23万人）。雇用者数も増加に転じ、改善の動きが出てきている。

労働力調査

(単位:万人、%)

季節調整値	9月	10月	11月	対前月増減
就業者	6,246	6,246	6,249	3
うち雇用者	5,468	5,461	5,484	23
完全失業者	267	292	296	4
労働力人口	6,512	6,537	6,545	8
非労働力人口	4,518	4,496	4,488	▲8
完全失業率(%)	4.1	4.5	4.5	0

出所:総務省「労働力調査」を基にMSRC作成



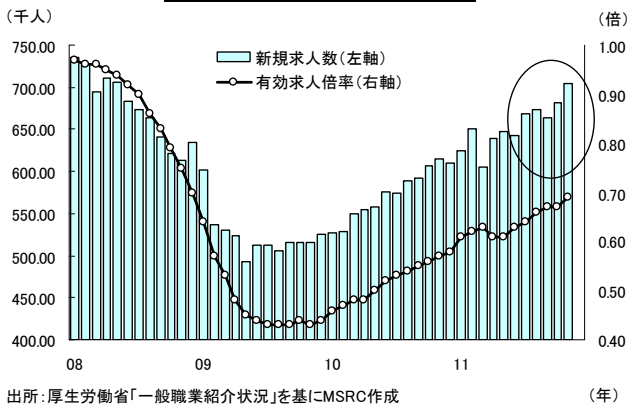
注:
 ①2011年3月～8月は東北3県を除くベースの伸び率を用いて全国ベースに乗じて算出した仮置値。
 ②2011年以降の完全失業率は東北3県を除くベースを併記
 出所:総務省「労働力調査」を基にMSRC作成

一般職業紹介状況

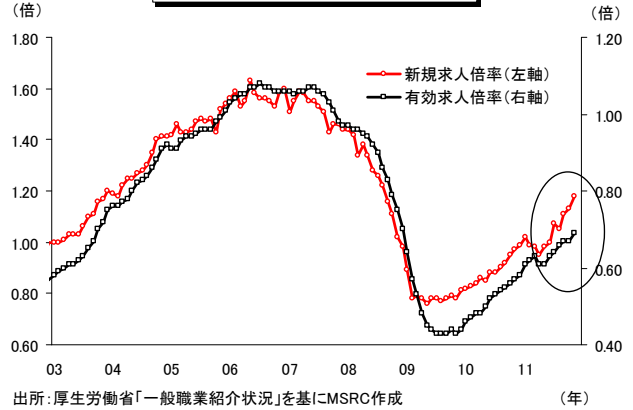
11月の一般職業紹介状況によると、有効求人倍率は0.69倍（前月：0.67倍）と前月から0.02ポイント上昇した。また、新規求人倍率は1.18倍（前月：1.13倍）と、前月に比べて0.05ポイント上昇しており、3ヵ月連続で改善している。雇用の先行指標となる新規求人数は前月比+3.4%と2ヵ月連続の増加となるなど、求人の改善基調は続いており、労働需給は改善に向かっていることが示唆される。

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

新規求人数と有効求人倍率の推移



有効求人倍率・新規求人倍率の推移



毎月勤労統計調査

毎月勤労統計(調査産業計、事業所規模5人以上)

(前年比:%)

	賃金				労働時間			常用雇用		
	現金給与総額	所定内	所定外	特別給与	総実労働時間			一般	パート	
					所定内	所定外				
2011年1月	0.4	▲ 0.5	3.6	12.0	▲ 0.2	▲ 0.6	3.2	0.8	0.0	2.8
2月	0.3	▲ 0.4	4.4	36.3	▲ 0.2	▲ 0.5	3.0	0.7	▲ 0.1	2.7
3月	▲ 0.1	▲ 0.8	1.7	9.3	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.0	0.8	0.0	3.0
4月	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 19.7	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 3.9	0.7	0.0	2.2
5月	1.0	▲ 0.5	▲ 2.3	60.7	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 2.1	0.6	0.0	2.0
6月	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.3	0.2	0.2	0.0	0.8	0.3	1.8
7月	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	0.1	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.0	0.7	0.4	1.5
8月	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 0.1	0.4	0.6	▲ 2.1	0.7	0.3	1.6
9月	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	▲ 6.5	0.0	▲ 0.1	1.0	0.6	0.2	1.4
10月	0.0	▲ 0.4	2.9	7.4	▲ 0.1	▲ 0.1	1.0	0.5	0.2	1.3
11月	▲ 1.0	0.3	1.3	▲ 22.4	0.1	0.2	▲ 0.9	0.6	1.2	▲ 0.8

出所:厚生労働省「毎月勤労統計」を基にMSRC作成

11月の毎月勤労統計調査によると、現金給与総額は前年同月比▲1.0%（前月：同横ばい）と2ヵ月ぶりの減少となった。内訳をみると、所定内給与は前年同月比+0.3%（前月：同▲0.4%）と11ヵ月ぶりの増加となり、所定外給与が同+1.3%（前月：同+2.9%）と3ヵ月連続の増加となる一方、特別給与は同▲22.4%（前月：同+7.4%）と2ヵ月ぶりの減少となっている。特別給与の大幅減少が現金給与総額を大きく押し下げた。

常用雇用は前年同月比+0.6%（前月：同+0.5%）の増加となった。雇用の内訳をみると、一般労働者は前年同月比+1.2%（前月：同0.2%）、パートタイム労働者は同▲0.8%（前月：同+1.3%）となっている。パートタイム労働者の産業別の動きをみると、製造業が前年同月比▲4.6%（前月：同▲3.1%）と減少幅が拡大している（ただし、確報ではパートタイム労働者は上方修正となる傾向がある）。なお、季節調整値でみると、常用雇用は前月比+0.1%、一般労働者が同+0.8%、パートタイム労働者が同▲1.7%となっている。

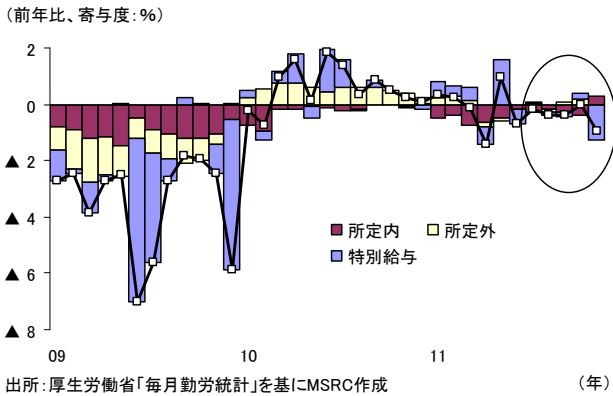
また、労働時間については、総実労働時間は前年同月比+0.1%（前月：同▲0.1%）と2ヵ月ぶりの増加となった。内訳をみると、所定内労働時間が前年同月比+0.2%（前月：同▲0.1%）と3ヵ月ぶりの増加となった。

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

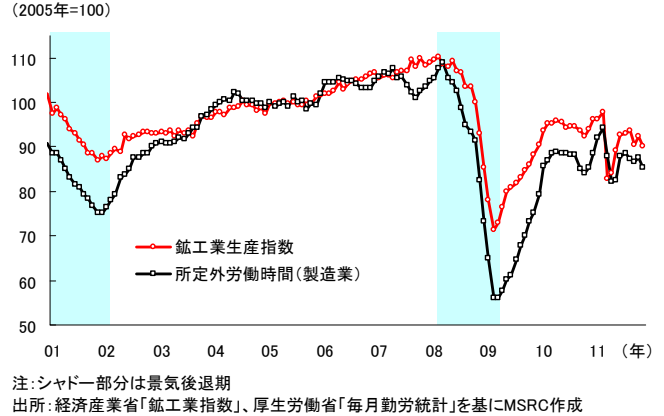
本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

加、所定外労働時間は同▲0.9%（前月：同+1.0%）と3ヵ月ぶりの減少となっている。また、製造業の所定外労働時間は前年同月比横ばい（前月：同+4.2%）と鈍化し、季節調整値でも前月比▲2.5%と減少している。生産の回復に足踏みがみられることに沿った内容といえる。

名目賃金の推移



鉱工業生産・所定外労働時間指数(製造業・季節調整)

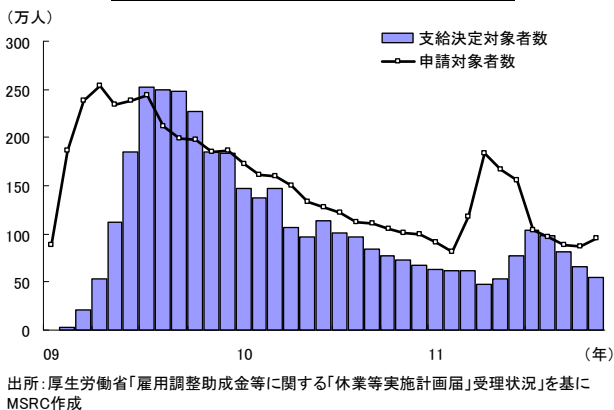


今後の見通し

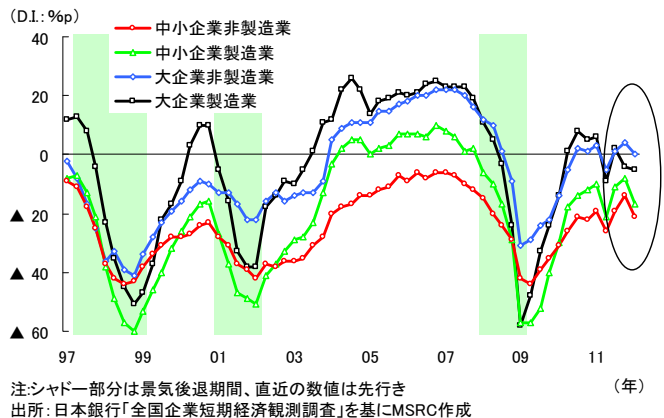
当月の結果を総じてみると、失業率は前月と同水準に留まったものの、就業者数が増加し、新規求人の増加基調が続いているなど、雇用環境は緩やかに持ち直してきているとみられる。今後についても、当面はこうした動きが続くとみているものの、その回復ペースについては、企業は経済活動が大幅に落ち込む中でも、悪化は一時的に留まるという期待から、雇用調整助成金など政府の対策も活用して雇用を維持したため、相対的に緩やかなものに留まるだろう。また、サプライチェーンの復旧に伴う国内経済の回復も一巡したところに、海外経済の減速や円高の進行などの影響が輸出、生産面に現れ、先行きの不透明感が出てきているだけに、企業は雇用の増加に対して慎重姿勢を続ける可能性も考えられる。

賃金については、年前半、震災により企業業績が悪化した影響から特別給与（ボーナス）の増加は期待しづらい。加えて、内外における企業間の競争が厳しいなかにあつて、企業のコスト抑制圧力は根強く、基本給である所定内給与を抑制する動きは今後も続くと思込まれることから、賃金の増加も期待しづらい状況にある。こうした状況の下では、経済活動の回復が家計になかなか波及せず、雇用・所得環境の改善は緩やかなものに留まろう。◆

雇用調整助成金の申請・支給対象者数の推移



業況判断DI



【金融商品取引法に係る重要事項】

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料（国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750%〔税込み〕、最低2,625円〔税込み〕の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等）をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL:03-5203-6501 FAX:03-5203-6499

URL:<http://www.mizuho-msrc.com/>

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。